

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防施設整備事業			決算書頁	290
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・室・課	消防本部 消防課		作成者	課長 大西 岳人	

2. 事業の目的

消防水利の設置及び維持管理を適切に実施する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	34,719	13,146	21,573	財源	一般財源	22,475	11,105	11,370
	事業費	17,714	3,868	13,846		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債	12,200	2,000	10,200
	公債費	8,234	517	7,717		特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	44	41	3
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	消防施設整備事業	細事業事業費（千円）	17,714
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度 の取組と成果			
既存防火水槽の施設整備等の維持管理を図った。			
防火水槽修繕箇所		防火水槽修繕数	
		(年度)	
フェンス修理	5箇所		
その他の修理	1箇所		



フェンス修理



その他の修理(転落防止柵補修)

キセラ川西内に新規の防火水槽2基を設置した。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価									
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 既存の消防水利（防火水槽等）への維持管理は概ね計画どおり実施され、新たにキセラ川西内への防火水槽の整備を行った。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。									
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。									
課題と改善について 定期的な水利調査等において、既存の消防水利を常時使用可能な状態に維持管理するとともに、不備等が判明した消防水利については、計画的に改修等の措置を図る。		29年度以降における具体的な方向性について 既存の消防水利の維持管理をはじめ、キセラ川西内及び新名神高速道路川西インターチェンジ周辺の新設消防水利を計画的に整備する。							
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。									

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水防事業			決算書頁	290
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・室・課	総務部 危機管理室	作成者	主幹 藤川 成希		

2. 事業の目的

洪水等に際し、水害を警戒、防御し、これらの災害による被害を軽減することにより、公共の安全を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	23,389	18,605	4,784	一般財源		23,331	18,506	4,825
	事業費	4,790	4,821	△ 31	国県支出金				
	職員人件費	17,542	12,722	4,820	地方債				
	公債費	1,057	1,062	△ 5	特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)	2	1	1	特定財源(その他)		58	99	△ 41
参考	再任用職員数(人)		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	水防事業	細事業事業費(千円)	4,790
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	審議会・検討会	団体等との共催・連携
(2) 28年度の実績と成果			
風水害発生時に、被害の軽減を図り公共の安全を保持するため、気象情報の収集や市民への防災情報の伝達、水防体制の強化を図るとともに、市民への風水害に対する防災意識の向上に努めた。 【取組】 ・ 警報等発表時には防災気象情報等を基に、迅速な水防活動に取り組んだ。 ・ 消防団員、国土交通省猪名川河川事務所との合同水防訓練等を通じて水防活動体制の強化に取り組んだ。 ・ 風水害時の避難方法等に関するまちづくり出前講座等を実施し、防災・減災意識の向上に取り組んだ。			
 			
関係機関との合同水防訓練			

【成果】

- ・ 警報等発表時には、速やかに警戒配備体制を整え、情報収集に努め、防災気象情報を活用しながら、一庫ダム管理事務所等と連携を図るなど被害の軽減に努めた。
- ・ 台風第16号（平成28年9月20日）の接近に伴い、市職員、市消防団員、合計157人態勢で警戒した。
- ・ 風水害に備え、合同水防訓練を平成28年6月2日（木）に猪名川河川防災ステーションで実施した。

【参加者】市職員、市消防団員、国土交通省猪名川河川事務所、合計107名

- ・ 風水害についての防災意識の向上を図るため、地域の団体等に対して風水害時の対応等についてのまちづくり出前講座を実施した。

水防活動状況（水防配備体制）

（単位：回）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
警戒配備準備体制	2	3	1	3	2
警戒配備体制	11	4	2	2	4
第1号配備体制	1	0	2	1	1
第2号配備体制	0	1	2	0	0

まちづくり出前講座実施状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実施回数（回）	4	5	23	16	26
参加者数（人）	128	278	754	805	1,413

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 ・ 水防活動における職員の配備体制を見直し、拠点となる地区対策部への配置を増員するなど、態勢を強化した。 ・ 地域団体等を対象にしたまちづくり出前講座で、風水害の内容を盛り込むなど、市民の防災意識の向上に取り組んだ。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について ・ 避難勧告等の判断・伝達マニュアルを実効性のあるものにする必要がある。 ・ 土砂災害等の危険性、避難時期、避難経路、避難の重要性などについて、積極的に市民へ周知する必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について ・ 風水害発生時における情報伝達活動等を検証し、必要な見直しを行う。 ・ 出前講座や防災訓練等を通じて、土砂災害等の危険情報を市民へ周知していく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害対策事業			決算書頁	292
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・室・課	総務部 危機管理室	作成者	主幹 藤川 成希		

2. 事業の目的

大規模災害に備え、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、災害の被害を軽減する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	80,390	164,088	△ 83,698	財源	一般財源	76,360	55,426	20,934
	事業費	29,680	123,707	△ 94,027		国県支出金	1,794		1,794
	職員人件費	39,323	39,005	318		地方債		107,800	△ 107,800
	公債費	11,387	1,376	10,011		特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	4	4			特定財源(その他)	2,236	862	1,374
	再任用職員数(人)	1	1						
参考									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	災害対策事業	細事業事業費(千円)	29,680
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	団体等との共催・連携
(2) 28年度の取組と成果			
大規模災害発生時に迅速かつ適切な対応ができるよう市地域防災計画を修正し、また関係機関と連携し市防災訓練を実施。			
災害情報を市民に迅速かつ正確に伝える防災行政無線の効果的な伝達及び活用方策等について調査検討を実施。			
【取組】			
・国や県の計画を踏まえた修正と、防災行政無線の運用等を市地域防災計画に反映、追加した。			
・アルファ化米等の食糧や、組み立て式トイレ等の資機材の整備を進めた。			
・防災行政無線の運用を開始するとともに効果的な伝達方法について検討を行った。			
・平成29年1月12日に図上訓練による市防災訓練と避難所開設訓練を連動して実施した。また、併せて命を守る安全行動をとるシェイクアウト訓練を市内全域で実施した。			
＜参加者等＞防災訓練：216人、シェイクアウト訓練：16,141人			
・東日本大震災の被災地（南三陸町、女川町）へ災害復興支援のため、職員を継続的に派遣した。			
・平成28年熊本地震の被災地支援として、緊急消防救助隊や家屋被害調査業務職員を派遣した。			
・地域の防災活動の担い手育成のため、兵庫県が実施する防災リーダー養成講座を受講し防災士の資格を取得した市民に助成を行った。			
【成果】			
・防災行政無線の運用開始により、市民への情報伝達手段の多重化が図れた。			
・防災マップの見直しにより、浸水想定区域や災害危険箇所、避難所等の情報を更新した。			
・東日本大震災に伴う復興業務支援に職員2名を派遣し災害復興に貢献した。（継続）			
・平成28年熊本地震で熊本県益城町へ職員を派遣し被災地の応急対策等に貢献した。			

主な備蓄用食糧の備蓄状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
アルファー化米等（食）	24,850	25,600	27,550	30,400	33,180
飲料水（本）	1,608	5,640	6,432	7,104	8,304

※飲料水 1 本の内容量は500m l

備蓄用毛布・トイレ備蓄状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
備蓄用毛布（枚）	5,302	5,840	6,345	6,675	6,965
備蓄用トイレ（基）	15	31	37	41	45

防災士資格取得者状況

（単位：人）

	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度
資格取得者	40	47	53	55	57

各種協定締結状況（地方公共団体等は除く）

（単位：団体）

	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度
食糧・生活物資等の供給	7	8	9	9	10
土木・清掃・水道・測量関係	6	6	6	7	7
避難所開設関係	2	3	5	6	6
医療・避難・救助等の支援	5	5	7	7	8

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 ・国や県の計画修正に伴い市地域防災計画を修正した。 ・災害時の情報発信や生活物資確保等のため、民間団体と協定を締結し、防災対策の強化に努めた。 ・市民へ迅速かつ正確な情報提供を行うため、防災行政無線の運用を開始し、国の J-アラートとの連動放送や地域での訓練放送等も行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について ・地域防災計画に基づく関係機関との連携強化や備蓄物資等の計画的な整備を行っていく必要がある。 ・防災行政無線の的確な運用と多様な情報伝達手段の確保を図っていく必要がある。 ・災害危険箇所や避難所等の防災情報を市民に周知していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	29年度以降における具体的な方向性について ・各地で発生する大規模な災害を教訓に、国や県の計画見直しに併せて市地域防災計画等を修正していく。 ・備蓄食糧、備蓄資機材等の整備を図るとともに、災害発生時に的確な対応ができるよう、関係機関等との連携強化や、避難所運営などを見直していく。 ・改訂した防災マップを配布し、避難所や情報伝達手段を周知するとともに、情報伝達手段の多重化を進めていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路等災害復旧事業			決算書頁	348
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

豪雨や台風により被災した道路や水路等を早急に復旧し現状回復を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	8,728	19,520	△ 10,792	財源	一般財源	149	3,929	△ 3,780
	事業費	8,728	19,520	△ 10,792		国県支出金	4,079	8,091	△ 4,012
	職員人件費					地方債	4,500	7,500	△ 3,000
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路等災害復旧事業	細事業事業費(千円)	8,728
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の取組と成果	【復旧工事】 (H27⇒H28繰越明許) 水路復旧 ・黒川災害復旧工事(その1): 7,539千円 復旧延長L=51.7m ブロック積工A=119m²、石積工A=8m²、小口止めN=4箇所 ・黒川災害復旧工事(その2): 1,189千円 復旧延長L=6.0m ブロック積工A=5m²、重力式擁壁V=1m³		
黒川災害復旧工事(その1) 着手		黒川災害復旧工事(その1) 完成	
			

黒川災害復旧工事（その2） 着手



黒川災害復旧工事（その2） 完成



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 豪雨による水路施設の崩壊に対し、復旧のため工事を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 災害に強い道路や水路等の構築と災害発生後の迅速な対応のための体制づくりが必要である。	29年度以降における具体的な方向性について 災害に強い道路や水路等の構築と災害発生後の迅速な対応のための体制づくりを行う。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活安全事業			決算書頁	118
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	27 生活安全の向上を図ります				
所管部・室・課	市民生活部	生活相談課	作成者	課長 山口 順子	

2. 事業の目的

地域の防犯力を高め、犯罪のない住みよいまちづくりに資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	12,613	12,698	△ 85	財源	一般財源	12,596	12,696	△ 100
	事業費	3,842	3,937	△ 95		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	17	2	15
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		生活安全事業		細事業事業費（千円）		3,842					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助		審議会・検討会					
(2) 28年度の取組と成果											
①川西市生活安全推進連絡協議会の開催											
川西市生活安全推進連絡協議会は、市内14コミュニティから選出された、地域で主に防犯活動に取り組む方々や、防犯協会、交通安全協会、青少年補導委員会、川西警察署などの関係団体等で構成されている。											
同協議会において、各地域における生活安全上の課題について協議するとともに、市内の犯罪状況や地域での防犯活動事例などについて、委員間で様々な情報交換を行い、地域での「安全・安心なまちづくり」に対する意識高揚につなげた。											
【平成28年度実施内容】											
協議会（年2回）、専門部会（年1回）											
・各地域における生活安全活動にかかる課題とその回答											
・川西警察署、消防本部等関係団体の状況報告など											
②街頭犯罪防止啓発											
犯罪抑止と街頭での被害者保護を目的として「こどもをまもる110番のくるま」事業や、青色回転灯車による地域の防犯パトロール活動を支援した。											
「こどもをまもる110番のくるま」マグネットシート貸与枚数（枚）				青色回転灯（パトロール）車の登録台数（台）							
	H24	H25	H26	H27	H28		H24	H25	H26	H27	H28
市役所車両	180	184	184	184	183	公用車	3	3	3	3	3
郵便局車両	30	30	30	30	30	自治会・コミュニティ	7	7	6	6	7
郵便局バイク	155	155	155	155	155	防犯活動団体	1	1	1	0	21
自治会等	220	258	259	259	259	商工会	2	2	2	2	2
合計	585	627	628	628	627	※H28年度から兵庫県警への登録台数を記載					

③「安全・安心まちづくり川西市・猪名川町住民大会」の開催

市民等に対し、暴力団排除や青少年の健全育成など「安全で安心なまちづくり」の実現をめざし、川西防犯協会、猪名川町と共催で「安全・安心まちづくり川西市・猪名川町住民大会」を開催した。

【平成28年度開催概要】

会 場：イナホール（猪名川町）

参加人数：約430人

内 容：明峰高校演劇部による振り込め詐欺をテーマにした劇の公演、防犯講話

④川西市防犯カメラ設置事業補助金の交付

兵庫県が実施する「防犯カメラ設置補助事業」を活用して、防犯カメラを設置しようとする地域活動団体に対し、県とともに市においてもその設置費用の一部を補助することにより、防犯カメラの普及を促進し、市民にとって安全で安心なまちづくりの実現を図ることを目的として「川西市防犯カメラ設置事業補助金」を交付した。

防犯カメラ設置事業補助金の交付件数

	H25	H26	H27	H28
団体数	6	6	8	5
設置個所数	9	11	11	7

⑤小学校通学路等への防犯カメラ運用開始に向けた準備

「子どもの安全確保及び犯罪の未然防止」を目的として、各小学校通学路等に10台ずつ合計160台の防犯カメラを設置するため、現地調査を行うとともに、地域団体や川西警察署と設置場所等についての協議を進めるなど、平成29年4月の運用開始に向け準備を進めた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 市防犯カメラ設置事業補助金の交付や通学路などへの防犯カメラ設置に向けた準備などにより、地域の自主的な防犯活動の支援を行った。また、生活安全推進連絡協議会の開催をはじめ、地域や各種団体と行政が連携して、地域の安全確保に向けた取り組みができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 地域の安全・安心の向上には、住民の防犯意識のさらなる高まりが不可欠である。引き続き、川西警察署や川西防犯協会など、関係団体と連携を図るとともに、地域の自主的な防犯活動に対する支援を継続し、「地域の安全は地域で守る」という考えを醸成していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 「地域の安全は地域で守る」という考えのもと、引き続き、生活安全推進連絡協議会における情報共有や防犯カメラ設置事業補助金の交付などを通じて、川西警察署、川西防犯協会など関係団体との連携や、地域の自主的な防犯活動に対する支援を継続していく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費生活相談事業			決算書頁	232
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	27 生活安全の向上を図ります				
所管部・室・課	市民生活部	生活相談課	作成者	課長 山口 順子	

2. 事業の目的

消費者と事業者の間に生じた苦情処理・紛争解決を促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	20,742	20,687	55	財源	一般財源	18,661	18,616	45
	事業費	11,971	11,926	45		国県支出金	2,081	2,071	10
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		消費生活相談事業		細事業事業費（千円）		11,971
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) 28年度の取組と成果						
① 消費生活における苦情・問合せ・要望に対して、個々の相談事項を解決するとともに、相談処理によって問題点を明らかにし、商品、サービスの品質や取引方法等を改善させたり、一般消費者に情報提供したりすることによって、消費者トラブルの拡大防止や未然防止を図った。						
相談処理件数(件)						
処理結果		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
解決方法	助言(自主交渉)	1,552	1,744	1,719	1,644	1,491
	斡旋解決	194	251	219	214	248
	その他情報提供	160	149	156	183	186
	他機関紹介	77	94	106	137	149
解決件数合計	A	1,983	2,238	2,200	2,178	2,074
斡旋不調等件数	B	57	45	72	49	52
処理件数合計	C(A+B)	2,040	2,283	2,272	2,227	2,126
解決率(%)	A/C	97.2	98.0	96.8	97.8	97.6
継続件数	D	20	7	5	14	31
受付総件数	C+D	2,060	2,290	2,277	2,241	2,157

② 国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、消費生活センターを多重債務者相談窓口として位置づけ、対応の充実と周知に努めた。

(平成28年度 相談件数：2, 157件 うち多重債務に関する相談件数：105件)

③ 相談体制：消費生活相談員 4人 (嘱託職員 3人 臨時職員 1人)
週5日 3人体制

④ 国の消費生活相談体制等の強化策によって、県が設置した消費者行政活性化事業補助金を財源とし、消費生活センターの機能強化を図った。

1) 弁護士相談業務委託……解決困難な相談事案に関し、相談員が弁護士に法律相談をし、的確かつ迅速な対応に努めた。

2) 消費生活相談体制強化……相談体制の増強を図るため、臨時職員を1人任用した(H25年から継続)。

3) 研修への参加……国民生活センター等が実施する研修へ参加し、相談員のレベルアップを図った。

平成28年度相談内容のうち多く寄せられた上位10分類

	分類	28年度	27年度	前年度比較	
1	運輸・通信サービス	459	469	△ 10	ワンクリック請求 架空請求メール 出会い系サイト インターネット通信サービス
2	保健・福祉サービス	208	181	27	エステティックサービス 医療・美容医療サービス 排水管洗浄
3	金融・保険サービス	171	223	△ 52	多重債務 劇場型勧誘による社債等 生命保険
4	商品一般	152	169	△ 17	公的機関を名乗る電話・メール 訪問買い取り インターネット・テレビ通販
5	食料品	117	85	32	健康食品の定期購入 食品への異物混入 海鮮等送り付け
6	教養娯楽品	107	131	△ 24	新聞 セキュリティソフト スマートフォン タブレット端末
7	他の役務	104	104	0	冠婚葬祭互助会 不用品回収サービス 個人情報削除サービス
8	工事・建築・加工	100	114	△ 14	リフォーム工事 水回り修理サービス 屋根工事 外壁塗装工事
9	住居品	94	109	△ 15	浄水器 消火器 カセットボンベの回収 家電製品
10	レンタル・リース・賃借	86	87	△ 1	賃貸住宅 駐車場 レンタカー

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 消費者被害の救済の支援等を行い、相談件数における解決率は97.6%と高く、一定の成果が見られた。 相談業務が果たす役割は大きくなっており、事例等の情報を提供することで、消費者被害を未然に防いだ。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 相談件数は横ばいではあるが、相談内容の高度化・複雑化が進んでおり、積極的な情報収集や研修参加により、相談員のさらなる能力向上が必要である。	29年度以降における具体的な方向性について 社会経済活動が発展し続ける限り、消費者トラブルは形を変えて現れるため、相談員が継続して各種研修へ参加し、知識の習得に努めるとともに、さらなる相談技術の向上を図り、適切な相談業務を実施する。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費者啓発事業			決算書頁	234
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	27 生活安全の向上を図ります				
所管部・室・課	市民生活部	生活相談課	作成者	課長 山口 順子	

2. 事業の目的

消費者啓発活動・消費者教育を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	10,736	11,111	△ 375	財源	一般財源	9,246	9,447	△ 201
	事業費	1,965	2,350	△ 385		国県支出金	1,490	1,664	△ 174
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		消費者啓発事業		細事業事業費(千円)		1,965										
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		講座・フォーラム		団体等への補助												
(2) 28年度の取組と成果																
①講演会・講座の実施																
小学生から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、自立した消費者を目指して多様なジャンルのテーマを設定し実施した。																
・消費者月間記念講演会・・・消費者月間(5月)に川西消費者の会と共催で開催。																
・夏休みくらしの親子講座(4回)・・・小学1・2年生の親子を対象に、金銭教育をテーマに開催。																
・くらしの講座(3回)・・・成年後見制度、こどもたちを狙うインターネットの危険、賃貸住宅の契約といった、生活に密着した問題を取り上げて講座を開催。																
項 目		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度						
回数(回)		5		6		7		9		8						
参加人数(人)		163		200		296		363		197						
②出前講座の実施																
情報の届きにくい高齢者を支援する立場の人、社会経験の乏しい幼児・小・中学生に力点を置き、積極的な啓発に努めた。																
5歳児(幼稚園・保育所)・小学生・中学生・自治会・老人会等																
(講師:NPO法人C・キッズ・ネットワーク/消費者啓発グループ「アカンマン」/全国消費生活相談員協会/市消費生活相談員)																
項 目		24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
		相談員	消費者啓発グループ等	計	相談員	消費者啓発グループ等	計	相談員	消費者啓発グループ等	計	相談員	消費者啓発グループ等	計	相談員	消費者啓発グループ等	計
回数(回)		9	37	46	10	36	46	2	31	33	3	29	32	1	13	14
参加人数(人)		441	2,275	2,716	386	1,524	1,910	52	1,460	1,512	119	1,264	1,383	23	431	454

③消費者啓発記事の掲載

市広報誌に、毎号「消費生活センターだより」コーナーを設け、タイムリーな消費者問題を取り上げた。特に、多く寄せられる相談については、市ホームページにおいても掲載し、注意喚起を行った。

④消費者団体等への支援

川西消費者の会や消費者啓発グループ「アカンマン」が実施する石けん使用啓発、食の安全・安心、出前講座などの活動を支援した。

⑤ 消費者行政活性化事業補助金の活用

国の消費生活相談体制等の強化策によって県が設置した消費者行政活性化事業補助金を財源とし、消費者啓発の充実強化に努めた。

項 目	市広報誌への折り込み 消費生活センター特集号の 作製・配布	消費生活センターPR用 自治会回覧板の作製	若者向け啓発 パンフレット作製 (中学1年生配付用)	国民生活センター発行 「くらしの豆知識」購入
部数等	70,650部	651部	1,990部	1,020部



消費生活センターPR入り回覧板



消費者啓発グループ「アカンマン」による出前講座

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 広報誌に挟み込みの消費生活センター特集号で、相談窓口を周知するとともに、相談事例の内容を全戸配布、情報発信を行った。より広く啓発することで、消費者トラブルや被害の拡大防止と未然防止に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について あらゆる年代層の消費者に対し、効果的で効率的な消費者教育、啓発活動を行うことが重要。 28年度は民生委員への啓発として国民生活センター発行小冊子「くらしの豆知識」に消費生活相談の連絡先を入れ配布したが、他各関係機関とも協力して積極的に情報提供を図る必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 消費生活に関する特集号を全戸配布するとともに、市のホームページを活用し、効果的で効率的な消費者教育、啓発活動を推進する。地域、福祉団体、学校等への出前講座に力点を置き、各年代や特性を考慮した啓発方法を工夫し、実施していく。また、各関係機関との連携や情報共有を図り、消費者教育の推進を図っていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境創造事業			決算書頁	208
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・室・課	美化環境部 環境創造課	作成者	参事 西田 啓治		

2. 事業の目的

環境負荷の低減と地球温暖化防止への取り組みの推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	29,437	26,008	3,429	一般財源	一般財源	29,437	26,008	3,429
	事業費	3,124	4,525	△ 1,401		国県支出金			
	職員人件費	26,313	21,483	4,830		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	3	2	1		特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境創造事業	細事業事業費（千円）	3,124		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	住民説明・情報発信			
(2) 28年度の実績と成果					
【取組】					
・市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した行動を心がけるよう、様々な環境の啓発活動を行った。 （主な啓発活動として、桜の開花観察、ノーマイカーデーの呼びかけを行った。）					
・「環境の概況」により、各担当部署の様々な環境関連施策を紹介した。					
・環境審議会において審議、答申に基づき、環境基本計画を改定した。					
・低燃費軽乗用車購入費補助を実施した。					
【成果】					
・ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用率（6月・12月実施分）					
「ノーマイカーデー（6月20日、12月20日）のマイカー交通量」／「ノーマイカーデー1週間前（6月13日、12月13日）のマイカー交通量」					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
割合(%)	93.3	102.1	97.7	101.8	103.2
ノーマイカーデーの啓発活動は、阪神7市で統一して行っており、本庁舎に懸垂幕を設置するなどの周知を行った。					
・桜開花観察					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
観察人数(人)	79	79	83	74	63
桜の開花観察を通じて地球温暖化を実感する取り組みを平成12年から進めている。					

・環境に配慮した行動（※）を心がけている市民の割合

年度	H24	H25	H26	H27	H28
割合(%)	89.7	91.4	91	88.7	88.2

H25以降低下傾向にあるものの、約9割という高い割合で推移している。

（※）環境に配慮した行動の例

- 省エネ・省資源・・・・・・・・・・冷暖房温度の適正化、ごみの分別など
- 大気保全・・・・・・・・・・マイカーの自粛、エコドライブ、エコカーの利用など
- 自然保護・・・・・・・・・・自然保護活動への参加、ごみを捨てたり自然をきずつけないなど

・低燃費軽乗用車購入費補助

年度	H24	H25	H26	H27	H28
件数	40	25	34	17	35
金額(円)	288,000	180,000	244,800	183,600	378,000

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 27・28年度の2ヶ年で29年度から10年間の計画期間を持つ第2次環境基本計画を策定した。 啓発活動、実践活動については着実に実行したものの、新たな取り組みを進めることはできず、前年度の水準に留まった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 市民実感調査では、環境に配慮した行動を心がけている市民の割合は高いものの、近年は低下してきていることから、さらなる啓発活動に取り組む必要がある。本市の豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐためには、具体的な目標を立て、積極的に行動することが必要である。	29年度以降における具体的な方向性について 第2次環境基本計画において、計画の進行管理指標を定め、各担当が行動方針を示している。これらの指標が達成されるよう、しっかりとコーディネートしていく必要があると考えている。 また、生物多様性ふるさと川西戦略については、戦略そのものの周知が乏しいと認識しており、それらの周知に向け取り組みを進める。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	林業振興事業			決算書頁	226
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・室・課	市民生活部 産業振興課	作成者	課長 阿部 成史		

2. 事業の目的

森林を保全する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	409	375	34	財源	一般財源	409	375	34
	事業費	409	375	34		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	林業振興事業		細事業事業費（千円）	409															
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																			
団体等への補助																			
(2) 28年度の取組と成果																			
【取組1】 森林ボランティア活動支援																			
(目的) 森林ボランティアの健全な育成や地域の活性化を図るために組織された団体による森林ボランティア活動を推進し、ナラ枯れ等の森林の諸問題に対処する。																			
(対象団体) 市内ボランティア団体（6団体）																			
(事業実績)																			
<table><thead><tr><th>対象団体</th><th>助成金（円）</th><th>活動内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>牧の台緑の少年団</td><td>28,000</td><td>クヌギの苗床整理や下草刈り、キセラ植樹イベントや炭焼き体験など毎月1回の緑化活動を行った。</td></tr><tr><td>川西里山クラブ</td><td>50,000</td><td>里山（黒川）の森林保全整備を主体に、ナラ枯れの予防としてコナラの伐採等を行ったほか、啓蒙活動として、クヌギの手入れや利活用についての実習等を実施した。</td></tr><tr><td>ひとくらクラブ</td><td>20,000</td><td>兵庫県立一庫公園を活動地に、植物観察や森の手入れやリース作りなどを通じて子どもたちの環境への関心を高めた。</td></tr><tr><td>溪のサクラを守る会</td><td>58,000</td><td>市天然記念物エドヒガン群落の保護整備活動の継続実施のほか、環境体験学習やナラ枯れ対策活動を行った。</td></tr></tbody></table>					対象団体	助成金（円）	活動内容	牧の台緑の少年団	28,000	クヌギの苗床整理や下草刈り、キセラ植樹イベントや炭焼き体験など毎月1回の緑化活動を行った。	川西里山クラブ	50,000	里山（黒川）の森林保全整備を主体に、ナラ枯れの予防としてコナラの伐採等を行ったほか、啓蒙活動として、クヌギの手入れや利活用についての実習等を実施した。	ひとくらクラブ	20,000	兵庫県立一庫公園を活動地に、植物観察や森の手入れやリース作りなどを通じて子どもたちの環境への関心を高めた。	溪のサクラを守る会	58,000	市天然記念物エドヒガン群落の保護整備活動の継続実施のほか、環境体験学習やナラ枯れ対策活動を行った。
対象団体	助成金（円）	活動内容																	
牧の台緑の少年団	28,000	クヌギの苗床整理や下草刈り、キセラ植樹イベントや炭焼き体験など毎月1回の緑化活動を行った。																	
川西里山クラブ	50,000	里山（黒川）の森林保全整備を主体に、ナラ枯れの予防としてコナラの伐採等を行ったほか、啓蒙活動として、クヌギの手入れや利活用についての実習等を実施した。																	
ひとくらクラブ	20,000	兵庫県立一庫公園を活動地に、植物観察や森の手入れやリース作りなどを通じて子どもたちの環境への関心を高めた。																	
溪のサクラを守る会	58,000	市天然記念物エドヒガン群落の保護整備活動の継続実施のほか、環境体験学習やナラ枯れ対策活動を行った。																	

対象団体	助成金（円）	活動内容
菊炭友の会	54,000	炭焼き体験会や里山整備体験会の開催のほか、エドヒガンの保護・育成作業、ナラ枯れ被害への対策に取り組んだ。
大和フォレストクラブ	21,000	多数の山野草の植え付けのほか、カブトムシの飼育・観察小屋の建設等を行った。

【取組２】 黒川バイオトイレ維持管理

バイオトイレとは、自然界や人体内に生息する微生物の分解消化能力を応用して、排泄物を炭酸ガスと水に分解・消滅させる「汲み取り不要」の自己完結型トイレシステムで、兵庫県阪神北県民局が「北摂里山博物館構想」の取り組みとして、平成25年5月30日に黒川地区に設置しており、日常の施設の維持管理は地元が行い、光熱水費及び設備保守管理委託料の負担は市が行う。

（単位：円）

費 目	H26年度	H27年度	H28年度
光熱費	40,747	40,874	49,630
設備保守管理委託料	71,388	93,744	93,744
合 計	112,135	134,618	143,374

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 森林保全や防災の面から、森林ボランティアの活動が非常に重要な役割を担っており、支援団体である6団体の活動支援が図れた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 本市の森林保全に関しては、森林ボランティア団体の担うところが大きいと、団体が今後も継続的に活動が続けられるよう支援が必要である。また、ナラ枯れの拡大防止については、県の指導、土地所有者の理解と協力が重要であり、今後も、協力体制を築いていく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 森林保全や啓蒙活動を目的に活動する団体への支援を継続しつつ、関係団体との連携や交流を深め、本市の貴重な里山や森林を保全する。 また、ナラ枯れ対策については、県の指導のもと、被害の拡大防止に努める。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑化推進事業			決算書頁	242
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・室・課	みどり土木部 公園緑地課	作成者	課長 釜本 雅之		

2. 事業の目的

緑化推進母体として公共施設等の緑化を行う川西市緑化協会への業務委託及び運営補助を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	70,030	32,851	37,179	財源	一般財源	30,211	32,815	△ 2,604
	事業費	61,259	24,090	37,169		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	39,819	36	39,783
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	緑化協会支援事業	細事業事業費(千円)	61,259
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	団体等への委託	
(2) 28年度の取組と成果			
川西市緑化協会において、春と秋に緑化イベント(みどりのフェア・都市緑化祭)の開催や植木の剪定や寄せ植えの講習会、グリーンフラワーグループ(公園等で公共緑化を進めている団体)への資材提供の助成を行い、緑化の推進と啓発に努めた。 また、市公共施設での草花交換等の事業として、JR川西池田駅前花時計草花交換業務(年4回)、平野駅前バスロータリー草花交換(年2回)、畦野駅前ロータリー草花交換(年2回)、川西能勢口駅前バスロータリー草花交換(年1回)、フラワーコンテナ花苗交換として、中央交番前、川西能勢口駅南デッキ、JR川西池田駅から阪急川西能勢口駅のデッキ、畦野駅前などのフラワーコンテナ55基について年2回花苗交換を実施した。 さらに、新設された県民まちなみ緑化事業の大規模都心緑化の補助制度を利用し、キセラ川西せせらぎ公園内のシンボルツリーの移植などを行い、市内緑化に貢献した。			
第24回みどりのフェア		第28回都市緑化祭「親子でこけ玉づくり」	
			

キセラ川西せせらぎ公園大規模緑化（里庭エリアに移植された台場クヌギ）



緑化協会主催講習会参加者数 (単位: 人)

	H24	H25	H26	H27	H28
参加者数	209	169	153	138	126

緑化協会主催コンクール出展件数 (単位: 品)

	H24	H25	H26	H27	H28
出展件数	55	32	49	42	47

緑化協会会員数 (単位: 人)

	H24	H25	H26	H27	H28
会員数	838	802	750	683	643

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 キセラ川西せせらぎ公園において県民まちなみ緑化事業の補助を受けて大規模緑化を実現できたことにより、費用負担を削減し効率的に事業を推進できた。 緑化イベントでは、新たな親子参加型コーナーを設置し、好評を博した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 緑化協会の会員は近年減少傾向にあるが、市民の花と緑に対する関心は依然高く、緑化思想の普及に協力していただける会員の募集に努める。	29年度以降における具体的な方向性について 緑化イベントの開催場所を新しくオープンするキセラ川西せせらぎ公園に変更し、より多くの方に川西のエドヒガン・台場クヌギに触れてもらう機会を設けることで緑化に対する意識の高揚に努める。 緑化協会の会員減少対策については、若い世代を呼び込むような新たな事業企画や、緑化協会をPRする場を設け、会員数の増員に繋げ、さらなる緑化に対する意識の向上を図りたい。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路樹維持管理事業			決算書頁	252
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・室・課	みどり土木部 公園緑地課	作成者	課長 釜本 雅之		

2. 事業の目的

道路交通の安全確保と共に、街路樹の維持管理を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	85,373	74,104	11,269	財源	一般財源	85,373	74,104	11,269
	事業費	67,831	56,582	11,249		国県支出金			
	職員人件費	17,542	17,522	20		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	街路樹維持管理事業				細事業事業費（千円）	67,831
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) 28年度の実績と成果						
	H24	H25	H26	H27	H28	
事業費(千円)	45,517	46,561	52,945	56,582	67,831	
市全体中高木(本)	10,480	10,480	10,480	10,480	8,443	
市全体低木(m)	29,922	29,922	29,922	29,922	29,922	

(H28より県道の街路樹を除く)

【加茂地区・低木剪定】

作業前





作業後



【緑台地区・高木剪定】

施工前



施工後



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 街路樹の高木・低木について計画的に剪定を行った。成長の速い樹種などが植樹されている交差点や信号機等で、見通しを遮るものについては、適時、市の直営作業も含めて、対応している。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 車両・歩行者に対する通行障害や、隣接する住民からの、落ち葉で滑る、排水が詰まる等の苦情が増加しており、対応に苦慮している。	29年度以降における具体的な方向性について 街路樹の成長に伴い、安全を確保するための剪定が増加している。 また、沿道住民からの街路樹に対する要望が細分化しており、特に、住民の高齢化が進むなかで、今まで住民が実施していた落ち葉の清掃や除草等が困難な状況が多く発生している。 今後は、地域と協議を踏まえて、管理方法等の検討が必要である。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑地維持管理事業			決算書頁	268
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・室・課	みどり土木部 公園緑地課	作成者	課長 釜本 雅之		

2. 事業の目的

緑地の保全を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	68,416	48,196	20,220	財源	一般財源	48,586	44,941	3,645
	事業費	50,874	30,674	20,200		国県支出金	394	196	198
	職員人件費	17,542	17,522	20		地方債	19,400		19,400
	公債費					特定財源(都市計画税)	36	3,059	△ 3,023
	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		緑地維持管理事業		細事業事業費（千円）		50,874	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) 28年度の実績と成果							
		H24	H25	H26	H27	H28	
事業費(千円)		12,542	17,340	19,476	30,674	50,874	
市全体緑地箇所数		101	101	103	103	103	
市全体緑地面積(m ²)		1,237,565	1,237,565	1,261,753	1,261,753	1,261,753	

けやき坂地区や日生中央地区では現在も宅地分譲が行われており、緑地に接する住宅が増加している。これに伴い、緑地内の樹木が支障となり伐採の要望が増加している。

28年度よりナラ枯れの被害が拡大しており、倒木の恐れがあるため、緊急伐採など随時対応している。

【危険事例】

ナラ枯れによって倒木の危険がある樹木



車道への越境



緑地に隣接した地域では、草木が繁茂することによる害虫の被害などの対策や要望が多く、従来は管理面において事後保全的な対応に追われていたが、防草シートの設置を積極的に実施することにより多くの住民から理解を得られている。

【成果例】

緑台地域

防草シート設置

施工前



施工後



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 28年度よりナラ枯れの被害が拡大しているため、緊急伐採を行い随時対応している。除草後の防草シートの設置により、要望再発防止・維持管理コスト縮減・事業の効率性の向上に繋がった。また支障樹木については、適時、剪定・伐採を実施している。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 宅地開発に伴い引き継ぎを受けた緑地面積が年々増加しており、同様に除草や高木の剪定の要望が増加している。 現状では、住宅に隣接している一部しか除草・剪定が実施できておらず、今後増加する範囲については計画的な対応が求められる。	29年度以降における具体的な方向性について 緑地のあり方と管理・整備基準について、地域と話し合い優先順位を付けて実施する仕組みを作る必要がある。 緑地に隣接する住民からの要望については、伐採や防草シートなどによる対応を推進することにより、維持管理コストの縮減に努める。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境衛生推進事業			決算書頁	204
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長 永田 竜		

2. 事業の目的

美しく衛生的なまちづくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	64,914	62,051	2,863	財源	一般財源	64,914	62,051	2,863
	事業費	21,352	19,085	2,267		国県支出金			
	職員人件費	43,562	42,966	596		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	4	4			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境衛生対策事業	細事業事業費（千円）	17,686		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度の取組と成果					
感染症予防のため、通年にわたり、地域巡回による蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務（定期薬剤散布等）を実施した。また、宅地内の軽易な箇所の蜂の巣を駆除した。 （4月～11月末、3月初旬～3月末） 市内を7ブロックに分け、月2回定期的に巡回し、公共用水路・側溝・会所等に薬剤(乳剤)を動力噴霧器により散布し、蚊、ハエの幼虫を駆除した。 （12月～3月初旬） 公共下水道マンホール内にプレート（蒸散剤）、捕鼠器を設置し、ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除した。 （4月～11月中旬） 宅地内に営巣するアシナガバチ、スズメバチなどを駆除指導した。					
○衛生害虫・ネズミ駆除稼働状況（単位：日）					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
稼働日数	249	246	252	243	249
○ネズミ捕獲数（単位：匹）					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
捕獲数	66	69	55	62	68
○蜂の巣処理件数（単位：件）					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
処理件数	520	431	275	302	253



<細事業2>	環境衛生管理事業	細事業事業費（千円）	3,666		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助				
(2) 28年度の取組と成果					
健康で明るく住み良い生活環境づくりに寄与するため、小学校区毎に選出された代表者によって組織された「川西市環境衛生推進協議会」に補助金を交付し、空き宅地の除草指導、犬の糞公害・ごみのポイ捨て禁止等のマナー啓発パネルの作製、クリーンアップ大作戦への参加、「飼い主のいない猫」の去勢、不妊手術を行うTNR活動の支援等、各種環境美化実践活動や環境衛生思想の普及・啓発を行った。					
○環境衛生啓発講演会参加者数（単位：人）					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加者数	100	100	120	100	100
○空き宅地除草件数（単位：件）					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
通知件数	343	314	303	264	238
除草件数	288	261	249	181	156
※登録者に対する通知で、更地(宅地) に対する除草					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 感染症予防のため、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫やネズミの駆除作業を当初の計画どおり実施するとともに、宅地内の軽易な箇所の蜂の巣の駆除指導を速やかに行うことができた。 また環境衛生推進協議会と連携しながら、空き宅地の除草指導などを計画的に進めることができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 効果的に防疫作業を実施するため、害虫及び薬剤知識のより一層の技術取得を図る必要がある。また、昨今、蜂やセアカゴケグモ等の苦情も多く寄せられており、法に基づく衛生害虫や害獣の駆除に支障をきたしている。	29年度以降における具体的な方向性について 感染症予防の観点から、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫やネズミの発生を抑制する必要がある、定期的な薬剤散布、駆除作業が不可欠である。今後とも継続的、効果的な防疫作業を実施するとともに、担当職員が技術研修会に参加し、衛生害虫駆除用薬剤の有効性や害虫発生の傾向と対策の研究を引き続き行っていく。また、ペットの飼育・マナー向上、環境美化の啓発活動の推進、空き宅地の除草指導など環境衛生推進協議会と連携を深めて環境美化意識の向上に努める。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	犬の登録事業			決算書頁	204
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・室・課	美化環境部	美化推進課	作成者	課長 永田 竜	

2. 事業の目的

狂犬病の蔓延を防止する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	3,825	3,593	232	一般財源	国県支出金			
	事業費	3,825	3,593	232					
	職員人件費								
	公債費								
参考	職員数(人)					特定財源(都市計画税)			
	再任用職員数(人)					特定財源(その他)	3,825	3,593	232

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	犬の登録事業	細事業事業費(千円)	3,825
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の取組と成果	狂犬病予防法に基づき、犬の飼い主に飼い犬登録と年1回の狂犬病予防注射が義務付けられている。 国により毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められており、4月に狂犬病予防集合注射を川西・猪名川獣医師会と協力して実施した。 犬の登録業務(鑑札の交付、再交付、犬の転入による鑑札の引替交付、登録事項変更等)、狂犬病予防注射業務(注射済証の交付、再交付、予防注射の案内、PR等)を実施した。 〈犬の登録・狂犬病予防注射〉 犬の購入・譲り受け ➡ 犬の登録(生後91日目以降、生涯に1回) 年1回の予防注射(集合注射・動物病院で注射)		

○犬の登録数		(単位：頭数)				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
登録数	9,034	8,957	8,422	8,571	8,645	
新規登録数	516	618	544	703	690	

○狂犬病予防注射実施頭数		(単位：頭数)				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
実施頭数	6,123	6,117	6,165	6,127	6,214	

○登録犬転入・転出頭数		(単位：頭数)				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
転入頭数	97	115	116	146	143	
転出頭数	161	126	101	134	126	



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		国内では、昭和31年以後、狂犬病の発生はないが、周辺国では発症しており、今後とも狂犬病予防接種の啓発活動を推進していく必要がある。世界保健機構（WHO）では、狂犬病が侵入した場合は、国内犬の70%以上に狂犬病に対する免疫があれば、蔓延を防止できると勧告しているが、平成28年度の本市での狂犬病予防注射接種率は71.9%であった。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
狂犬病予防法により、犬の登録と狂犬病予防注射が義務付けられており、一層の啓発と予防注射の実施率向上を図る必要がある。		今後とも、広報誌に狂犬病予防の啓発記事を掲載するとともに、川西・猪名川獣医師会とも協力しながら、狂犬病の発生防止対策を着実に推進していく。また、動物愛護センターとも連携し、飼育マナーの向上を図る。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業			決算書頁	206
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長 永田 竜		

2. 事業の目的

人生の最後を見送る場として斎場を適切に維持管理・運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	73,112	146,400	△ 73,288	財源	一般財源	48,734	45,869	2,865
	事業費	29,515	109,858	△ 80,343		国県支出金			
	職員人件費	26,020	30,244	△ 4,224		地方債		75,600	△ 75,600
	公債費	17,577	6,298	11,279		特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	2	3	△ 1		特定財源(その他)	24,378	24,931	△ 553
参考	再任用職員数(人)	2	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	斎場管理運営事業	細事業事業費(千円)	29,515		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) 28年度の取組と成果					
人体・動物・胞衣汚物の火葬業務の実施及び斎場施設の適正な管理・運営を行った。					
また、斎場施設は平成24年度から27年度までの4か年をかけた更新工事が完了し、1日あたり最大7体の火葬が可能となった。					
○斎場使用状況 (単位:件)					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人体(市内)	1,102	1,152	1,263	1,313	1,332
人体(市外)	137	167	192	200	205
胞衣汚物(市内)	424	415	397	384	375
胞衣汚物(市外)	433	407	423	385	294
和室(市内・市外)	12	0	3	0	5
式場(市内のみ)	1	0	0	0	0
動物(有料)	925	882	876	911	833
動物(無料)	684	724	753	648	702



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		火葬業務や施設維持管理業務を適切に行い、斎場としてふさわしい市民サービスの提供に努めた。 人体に係る使用数は前年度と比較して、市内分は101.4%、市外分は102.5%、全体では101.6%となった。また、更新工事完了による平成28年度の人体に係る使用率は24年度と比較して、市内分は120.9%、市外分は149.6%、全体では124.1%となっている。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
火葬炉の更新工事完成により、1日当たり最大6体火葬から7体火葬が可能となり、市民サービスの向上に努めているが、これが円滑に実施できる体制の整備が求められる。		平成27年度に火葬炉等設備の更新工事が完成したことにより、今後の火葬体数の増加を見込んだ、スムーズな運営を行うための体制を整える必要がある。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境監視事業			決算書頁	208
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・室・課	美化環境部	環境創造課	作成者	参事 西田 啓治	

2. 事業の目的

大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持をめざし、適切に環境監視を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	8,087	8,987	△ 900	財源	一般財源	5,704	6,600	△ 896
	事業費	3,848	5,026	△ 1,178		国県支出金	2,383	2,387	△ 4
	職員人件費	4,239	3,961	278		地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）					特定財源（その他）			
参考	再任用職員数（人）	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	大気・水質・騒音等監視事業	細事業事業費（千円）	3,848			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携					
(2) 28年度の実績と成果						
【取組】						
市域の環境の状況を把握するため、大気、水質、騒音等について測定を行った。						
・大気については、兵庫県から委託を受け、一般環境大気局（中央町：市役所内）、自動車排ガス局（加茂5丁目）において、大気汚染状況の観測を行った。						
・水質については、猪名川本川の5地点と支川の7地点の合計12地点で水質調査を実施した。						
・騒音・振動については、一般地域環境騒音調査を市内6地点、自動車騒音・振動は、交通量の多い国道（176号）、県道（尼崎池田線、川西篠山線）及び市道（993号）の4地点で調査を実施した。						
また、昨年度に引き続き、道路交通騒音常時監視測定（面的評価）を実施した。						
・平成20年9月に制定した「路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」に基づき、防止モデル区域等で事業者も参加の上、啓発活動を行った。						
※5月と10月を路上喫煙・ポイ捨て防止強化月間として定め、啓発活動を行っている。						
【成果】						
・路上喫煙者の割合(路上喫煙・ポイ捨て防止モデル区域内)：午前7時台の路上喫煙者数/全通行者数（割合）						
強化月間前	H26.4.30	H26.9.30	H27.4.30	H27.9.30	H28.4.28	H28.9.30
	0/3149 (0.00%)	1/3307 (0.03%)	0/3070 (0.00%)	0/3197 (0.00%)	0/3593 (0.00%)	0/3395 (0.00%)
強化月間後	H26.6.2	H26.11.4	H27.6.1	H27.11.2	H28.6.1	H28.11.1
	1/3244 (0.03%)	2/3086 (0.06%)	0/3488 (0.00%)	0/3392 (0.00%)	0/3456 (0.00%)	0/3338 (0.00%)
・午後5時～午後7時の路上喫煙者数/全通行者数（割合）						
強化月間前	H28.10.7					
	0/896 (0.00%)					
強化月間後	H28.11.1					
	2/795 (0.25%)					

〈大気関係〉 一般環境大気測定局での二酸化窒素濃度の日平均値の年間 98%値 環境基準 0.06ppm

年度	H24	H25	H26	H27	H28
実績値(ppm)	0.023	0.025	0.019	0.020	(解析中)

実績値はほぼ横ばいで、評価指標（環境基準）を下回り、良好な状況を維持している。

※「日平均値の年間 98%値」とは、年間における二酸化窒素の 1 日平均値の内、低い方から 98%に相当するものをいい、この値で環境基準の適否を判断する。

〈水質関係〉 猪名川の多田浄水場取水点での BOD 値（75%値） 環境基準 2.0mg/ℓ

年度	H24	H25	H26	H27	H28
実績値(mg/l)	0.9	1.2	1.4	0.7	1.4

引き続き、環境基準を下回る状況が続いている。

※「75%値」とは、年間の測定値の内、良い方から 75%に相当するものをいい、この値で環境基準の適否を判断する。

〈騒音・振動関係〉

①一般地域の環境騒音は、調査した 6 地点全て環境基準以下であった。

②道路に面する地域の自動車騒音は、調査した 4 地点の内 2 地点が環境基準を上回っている（ただし、改善等を申し入れる要請限度（※ 1）を上回っているものではない。）ものの、概ね良好な状況を維持している。また、振動についても、環境基準を全て満たしている。また、平成 24 年度から継続して実施している道路交通騒音常時監視測定（面的評価）を国道 173 号（銀橋付近～山下町）で実施したところ、97.1%が基準値以下であった。

（※ 1）要請限度（自動車騒音）… 騒音規制法においては、市町村長は指定地域内における自動車騒音を低減するために、測定に基づき、道路管理者などに意見を述べ、都道府県公安委員会に対して対策を講じるよう要請することができるとしている。この判断の基準となる値を要請限度と呼ぶ。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 環境監視に関しては、概ね良好な状況を維持している。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 路上喫煙・ポイ捨てについては、まだまだマナー違反を見かけることも多くあり、さらなる啓発活動が必要と考えている。	29年度以降における具体的な方向性について 良好な環境保持を目的とした監視体制は、今後も継続して維持する。 路上喫煙・ポイ捨て防止啓発事業については、防止モデル区域以外の能勢電鉄沿線の主要駅に展開を広げる必要がある。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民トイレ管理事業			決算書頁	214
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・室・課	美化環境部	美化推進課	作成者	課長 永田 竜	

2. 事業の目的

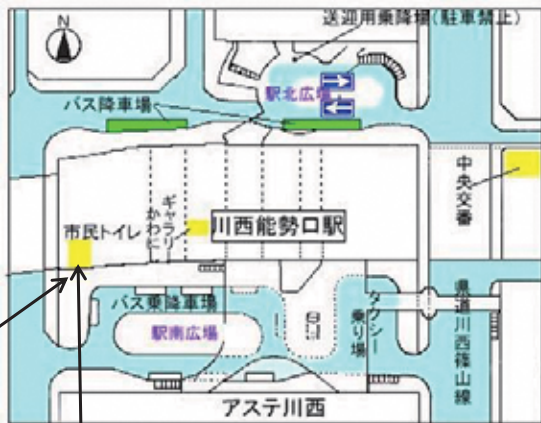
川西能勢口駅付近において、清潔で快適なトイレ空間を市民に提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	5,354	5,635	△ 281	財源	一般財源	5,354	5,635	△ 281
	事業費	5,354	5,635	△ 281		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民トイレ管理事業	細事業事業費（千円）	5,354
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果			
川西能勢口駅1階にある「市民トイレ」の維持管理を委託にて行った。			
・ 施設住所 川西市栄町20-1			
・ 位置図			
			
			

市民トイレの維持管理を委託で行った。

・清掃

1日3回

・シャッターの開閉

午前7時に開錠

午後11時30分に施錠

・緊急警報監視

火災監視

非常通報監視

日々の清掃は丁寧に行われ清潔が保たれた。シャッターの開閉も良好に行われた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr></table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 施設の清潔や警備、修繕などに努め、清潔で快適なトイレ空間を市民に提供することができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 川西市の玄関口である川西能勢口駅の公衆トイレとして今後も利用される方が快適にご使用いただけるようにする。なお日々の清掃対応では対応できない設備面の清掃について、定期的に現場での点検を行い対応していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 本年度は「市民トイレの利用調査」を実施し、清潔で快適なトイレの維持管理に努めていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	し尿収集事業			決算書頁	216
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長 永田 竜		

2. 事業の目的

し尿を収集・中間処理し、清潔な生活環境を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	91,749	95,617	△ 3,868	財源	一般財源	81,893	84,901	△ 3,008
	事業費	91,749	95,617	△ 3,868		国県支出金	187	133	54
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）					特定財源（その他）	9,669	10,583	△ 914
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	し尿収集事業	細事業事業費（千円）	51,643			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) 28年度の取組と成果						
市内一般家庭のし尿収集を、委託により月2回定期的に実施した。また事業所等のし尿は定期収集あるいは電話等の申込みを受けての随時収集を行った。工事現場等の仮設トイレはFAXによる申込みを受け随時収集を行った。						
非水洗化家庭 事業所 工事現場等から収集 ➡ し尿中継所						
し尿収集状況						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
定額(KI)	1,414.0	1,241.0	1,131.0	1,083.6	960.8	867.4
戸数(戸)	425	389	364	330	305	261
従量(KI)	673.9	571.6	614.6	708.5	770.3	714.9
件数(戸)	2,076	1,927	2,003	2,098	1,965	1,995
※定額……一般家庭						
※従量……仮設トイレ・事業所						

<細事業2>	し尿中継所管理事業	細事業事業費（千円）	40,106														
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																	
(2) 28年度の取組と成果																	
し尿処理（中間処理）フロー し尿を破砕ポンプで破砕 ↓ し渣を除去 ↓ 貯留槽に投入 ↓ 約20倍に希釈し下水へ放流 し尿中継所直放流量 ※中間処理として約20倍の水で希釈し、公共下水に直放流 <table><tr><td></td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr><tr><td>直放流量 (KI)</td><td>70,153</td><td>63,878</td><td>64,480</td><td>65,006</td><td>59,796</td><td>52,054</td></tr></table>					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直放流量 (KI)	70,153	63,878	64,480	65,006	59,796	52,054
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
直放流量 (KI)	70,153	63,878	64,480	65,006	59,796	52,054											

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 一般家庭・事業所の収集は戸数・収集量ともに年々減少傾向にあるが、工事現場等における収集依頼件数は増加傾向にある。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について し尿の収集及び処理については適切に対応できたが、し尿収集中継所の施設・設備の老朽化や、し尿収集手数料の滞納などの課題がある。	29年度以降における具体的な方向性について し尿の収集及び処理については、今後とも適切に対応するとともに、下水道担当所管と情報共有に努め、公共下水道への接続を促進していく。し尿中継所については、施設・設備の適正な維持管理に努め、施設の延命化を図っていく。手数料の滞納については、戸別訪問などを通して滞納者と頻繁に連絡をとるなどして徴収に努める。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	阪神高速道路周辺環境監視事業			決算書頁	262
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・室・課	みどり土木部 道路整備課	作成者	室長 五島 孝裕		

2. 事業の目的

阪神高速道路大阪池田線並びに側道周辺の環境を守るため、常時観測により環境監視を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	3,270	3,675	△ 405		一般財源	3,270	3,675	△ 405
	事業費	3,270	3,675	△ 405		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	阪神高速道路周辺環境監視事業	細事業事業費(千円)	3,270
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の取組と成果	阪神高速道路大阪池田線延伸の際に設置した騒音及び大気等の常時観測所において、今年度も引続き常時観測を行い、測定データの整理を行うとともに、それらの結果を「阪神高速道路環境保全委員会」へ報告した。 観測の結果は、騒音については要請限度は下回っているものの、地元と共に設定した目標値を超えている時間帯がある一方で、大気については概ね国の環境基準を下回っている。		



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 阪神高速道路大阪池田線延伸の際に設置した騒音及び大気等の常時観測所において、今年度も引き続き常時観測を行い、測定データの整理を行うとともに、それらの結果を「阪神高速道路環境保全委員会」へ報告した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 騒音及び大気の測定値については、観測当初から現在に至るまで大きな変化がない状況を踏まえて、将来における環境監視のあり方について検討していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 新名神高速道路の開通にともなう、当該箇所への環境の変化を十分に見極めて、その後の当該地区における環境監視のあり方について検討していく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	騒音環境対策事業			決算書頁	272
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・室・課	都市政策部 都市政策室	作成者	主幹 今井 洋之		

2. 事業の目的

騒音環境対策として騒音実態の把握及び空調機器更新工事の補助を行い、関係住民の生活の安定及び福祉向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	16,330	15,768	562	財源	一般財源	16,330	15,768	562
	事業費	7,559	7,007	552		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	騒音環境対策事業	細事業事業費（千円）	7,559							
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助								
(2) 28年度の取組と成果										
騒音環境対策事業として、地域住民の生活の安定及び福祉の向上を図るため、次の事業を実施した。										
また、空港周辺の自治体で構成している「大阪国際空港周辺都市対策協議会」（通称10市協）に参画し、環境対策に万全を期すよう、国や空港運営事業者等への要望を行った。										
①航空機騒音対策の推進に資するため、周辺地域の環境への影響を考慮し、とくに大阪国際空港で臨時便が増発される夏期と冬期の年2回において、騒音と飛行経路を測定し、データの分析を行った。										
航空機騒音測定値(Lden値)		単位：dB(デシベル)								
測定地点		環境基準値	25年度		26年度		27年度		28年度	
			夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬
1	摂代会児童遊園地付近	57以下	63	64	63	62	64	62	63	62
2	川西南中学校	57以下	59	60	60	57	59	58	58	59
3	東久代2丁目公園	62以下	62	63	63	61	62	62	60	61
4	県営川西下加茂高層住宅	62以下	58	59	59	57	58	57	53	55
5	加茂会館	57以下	54	57	57	54	55	54	52	55
久代小学校		57以下	62	62	63	61	61	61	62	
※Lden値は、時間帯補正等価騒音レベルで、夕方や夜間の騒音に重み付けを行った騒音測定値とされている。										
※久代小学校における28年度の騒音測定値は、関西エアポート㈱が測定し、公表している数値である。										
夏期測定期間：平成28年8月5日～11日										
冬期測定期間：平成28年12月28日～平成29年1月3日										



航空機騒音測定の様子

②航空機騒音対策として、民家防音空調機器更新工事に係る住民負担額等の補助を行った。

空調器機更新工事の補助件数

	25年度	26年度	27年度	28年度
補助件数	43件	57件	55件	60件

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 航空機騒音に係る環境基準では、測定期間は連続7日間が原則であることから、これまでの1日間を見直し、空港周辺地域における騒音実態の把握に努めた。 また、空調機器の更新工事に対する補助事業も引き続き実施し、騒音被害の軽減に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 南部地域では、長年の間、航空機騒音の環境基準が満たされていないことから、引き続き、実態調査に努め、空港運営事業者等への要望活動を行う必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 28年4月より関西エアポート(株)が大阪国際空港の運営を開始し、初年度は大きな混乱もなく、安全・環境対策が確実に引き継がれ運営されている。 今後も引き続き安全・環境対策が確実に実施されるよう、空港周辺都市とも連携を図り、空港関係会社と協議を行うとともに、地域住民団体と協調して要望を行う。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業			決算書頁	272
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・室・課	都市政策部 都市政策室	作成者	主幹 今井 洋之		

2. 事業の目的

航空機騒音障害の緩和に資することを目的として建設した共同利用施設 14 館の管理運営を適正に行う
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	13,572	14,232	△ 660	財源	一般財源	11,573	14,231	△ 2,658
	事業費	13,572	14,232	△ 660		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)	1,999	1	1,998
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	共同利用施設管理運営事業	細事業事業費（千円）	13,572	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) 28年度の取組と成果				
航空機騒音により日常生活が阻害されている地域住民に対し、騒音の緩和を図り、地域住民の福祉の増進と学習、集会、休養及び保育のために利用することを目的に建設された14施設の管理運営を行った。				
共同利用施設一覧				
施設名	所在地	延面積	年間利用者数	1日平均利用者数
東久代会館	川西市東久代2丁目10－11	503.10㎡	2,294人	7人
久代会館	川西市久代2丁目12－6	500.98㎡	5,441人	18人
久代春日会館	川西市久代3丁目25－9	126.30㎡	2,174人	7人
東久代春日会館	川西市東久代1丁目3－17	153.62㎡	623人	2人
加茂会館	川西市加茂3丁目8－8	509.80㎡	3,940人	13人
下加茂会館	川西市下加茂1丁目22-29	318.35㎡	3,279人	11人
西久代会館	川西市久代4丁目2－7	317.01㎡	3,436人	11人
南花屋敷会館	川西市南花屋敷3丁目2－16	151.93㎡	2,859人	9人
加茂第二会館	川西市加茂1丁目13－3	153.89㎡	2,073人	7人
南花屋敷中央会館	川西市南花屋敷4丁目11－5	169.21㎡	3,183人	10人
北久代会館	川西市久代2丁目5－6	203.20㎡	2,798人	9人
栄根会館	川西市栄根1丁目8－18	164.22㎡	3,027人	10人
寺畑会館	川西市寺畑1丁目4－18	205.50㎡	496人	2人
小花会館	川西市小花2丁目22－5	164.22㎡	2,238人	7人

共同利用施設14館の利用状況

	25年度	26年度	27年度	28年度
14館年間利用者数	32,384人	32,616人	34,647人	37,861人
年間最多利用施設	加茂会館：3,258人	加茂会館：3,352人	久代会館：3,725人	久代会館：5,441人
1日平均最多利用施設	加茂会館：11人	加茂会館：11人	久代会館：12人	久代会館：18人
年間最少利用施設	寺畑会館：713人	寺畑会館：543人	寺畑会館：487人	寺畑会館：496人
1日平均最少利用施設	寺畑会館：2人	寺畑会館：2人	寺畑会館：2人	寺畑会館：2人

1日平均の利用者数は、共同利用施設の休館日を除き、年間308日として計算。



久代会館

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		共同利用施設各館の老朽化は著しいものの、航空機騒音によって生ずる障害の防止や軽減に寄与するため、維持管理に努めた。また、公共施設等総合管理計画では、航空機騒音対策区域外の施設については、地元自治会等への譲渡を視野に入れつつ、廃止に向けた具体的な検討を進めるとともに、その他の施設については、建替えの際に統廃合をするなど、今後のあり方を検討するとの方針を示した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について	
施設の老朽化については、空港運営事業者からの助成金の活用なども図りながら、計画的に対応していく必要がある。 また、公共施設等総合管理計画で示した方針をもとに、各館の利用実態などを勘案しながら、転換方法や統廃合について検討する必要がある。		空調機器など、設備の更新については、年次計画に基づき、助成金の交付を受けながら、今後に対応を図っていく。 また、各館の今後のあり方については、課題を踏まえて個別施設計画を策定する。	
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業			決算書頁	212
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・室・課	美化環境部	美化推進課	作成者	課長 永田 竜	

2. 事業の目的

ごみ減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再使用、リサイクルを促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	57,742	58,331	△ 589	財源	一般財源	57,736	58,304	△ 568
	事業費	31,429	32,048	△ 619		国県支出金			
	職員人件費	26,313	26,283	30		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)	6	27	△ 21
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ごみ減量・リサイクル奨励事業	細事業事業費（千円）	18,601		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助			
(2) 28年度の実績と成果					
ごみ減量化やリサイクルを推進する取り組みを支援した。					
○一般家庭から排出される生ごみの減量・再利用を図ることを目的として、生ごみ処理機等の購入に対し助成した。 助成額：購入額の1/2(上限1万円)					
・生ごみ処理機等購入費助成状況		(単位：世帯、基)			
	H24	H25	H26	H27	H28
世帯数	33	46	37	32	28
台 数	41	53	44	36	31
○ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として、家庭生活に伴って排出される新聞等再資源を集団回収する登録団体に1kgあたり3円の奨励金を交付、又新聞等再資源(古紙類に限る)を集団回収する登録団体に再生トイレットペーパーを交付した。					
・再生資源集団回収+古紙リサイクル回収実施状況		(単位：t)			
	H24	H25	H26	H27	H28
回収量	6,990	6,725	6,551	6,427	6,095
○家庭から発生する剪定枝の有効利用による可燃ごみの減量を図ることを目的として、剪定枝粉碎機の貸し出しを行った。					
★利用者の意見に「再度利用したい」という意見が多くあった。					
・剪定枝粉碎機貸出状況		(単位：t、件)			
	H24	H25	H26	H27	H28
粉 碎 量	2.1	3.9	3.1	5.1	4.1
受 付 件 数	54	85	64	73	88

支援

対象市民

啓発

発生抑制
(リデュース)

生ごみ処理機等
購入費助成

剪定枝粉碎機貸出

マイバッグ持参・ノーレジ袋
キャンペーン

ごみ学習会(子ども対象)

ごみ減量出前講座(おとな対象)

ごみ行政特集 さらへる発行
(第1回、全戸配布)

資源バザール展

再使用
(リユース)

不用品交換情報の提供

再生資源集団回収

生ごみ処理機等
購入費助成

剪定枝粉碎機貸出

再生利用
(リサイクル)

再生資源集団回収

生ごみ処理機等
購入費助成

剪定枝粉碎機貸出



<細事業2>	ごみ減量・リサイクル整備事業	細事業事業費（千円）	12,828		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	市民等からの意見	講座・フォーラム		
(2) 28年度の取組と成果					
ごみの減量化やリサイクルの推進に向けた啓発を行った。					
○自治会や地域団体などを対象に「ごみ減量出前講座」を実施した。					
○保育所や幼稚園などで「子ども向けごみ学習会」を実施した。					
★ごみ減量キャラクターのクリンジャーを主とした学習会を実施しており、ごみ減量の啓発を行った。					
・ごみ学習会、ごみ減量出前講座実施状況（単位：回、人）					
	H24	H25	H26	H27	H28
開催回数	31	30	33	26	29
参加者数	1,624	1,952	2,143	2,015	1,926
おとな	521	109	518	464	739
子ども	1,103	1,843	1,625	1,551	1,187
○ごみ減量の取り組みの拡大をめざして、「ごみ減量チャレンジ・モニター制度」を実施した。					
○リユース情報誌「り・ぼ・ん」を月1回発行し、情報誌やホームページ等で不用品交換情報を提供した。					
○啓発紙「ごみ行政特集 Rあ〜る かわにし」を10月・3月に発行した。					
○親子で国崎クリーンセンターを見学し、見学後にごみダイエットクッキングと食品ロス防止マグネット作成を行うツアーを2日間実施した。					
○食品ロス削減を呼び掛ける啓発を市内飲食業者と協力し開始した。					
○〜ごみを減らす大切さを体験 まちの環境美化を実感するイベント〜「キッズ『り・ぼ・ん』」を開催し、ワークショップに子ども130人、イベント自体には総勢500人が参加した。					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 国崎クリーンセンターバスツアーは、食品ロスについて考える内容を2日間実施し、応募者多数の為抽選となるほど盛況であった。また、毎年実施している環境イベントにおいても、内容充実により参加者が大幅に増え、多くの方に環境について考えてもらうことができた。新たな取り組みとし、ユニークなキャラクターによる食品ロス削減に向けた啓発事業を展開することができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について さらなるごみ減量とリサイクル向上をめざし、出前講座や啓発イベントの内容充実を図りながら、様々な減量方法を広報していく必要がある。また、事業者との協力による食品ロス削減事業については、理解は得ていただいているものの登録事業者数が少なく、さらなる働きかけが必要と考えている。	29年度以降における具体的な方向性について 啓発イベントの開催回数を増やす等、内容を充実させることで、ごみ環境に対して考えてもらう機会を増やす。 また、昨年度より取り組んでいる「食品ロス削減」について重点的に周知啓発を実施し、ごみ減量の促進を図るとともに、協力していただける事業者を増やすため、個別店舗ごとの協力要請にも力を入れていく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設管理運営事業			決算書頁	214
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・室・課	美化環境部	美化推進課	作成者	課長 永田 竜	

2. 事業の目的

1市3町の広域ごみ処理施設の管理運営等を支援し、循環型社会の構築に寄与する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	1,891,774	1,908,914	△ 17,140	財源	一般財源	1,750,523	1,772,974	△ 22,451
	事業費	1,743,549	1,760,286	△ 16,737		国県支出金			
	職員人件費	114,023	113,893	130		地方債			
	公債費	34,202	34,735	△ 533		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	13	13			特定財源(その他)	141,251	135,940	5,311
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	広域ごみ処理施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	1,743,549
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の実績と成果	猪名川上流広域ごみ処理施設組合「国崎クリーンセンター」の管理運営が円滑に推進するよう、共同運営する3町や猪名川上流広域ごみ処理施設組合と緊密な連絡調整を図るとともに、搬入可燃ごみ量に応じて施設管理経費を負担した。		



国崎クリーンセンター正面



プラットホーム

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 広域ごみ処理施設の適切な運営に向け、共同運営する3町とともに支援することができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について ごみ処理施設と同様、啓発施設についても3町とともに、協力・支援していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 引き続き、3町や一部事務組合と密接な連携を図り、施設の円滑な運営に努める。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	最終処分対策事業			決算書頁	214
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長 永田 竜		

2. 事業の目的

焼却灰等埋立処分場の建設を広域で支援し、廃棄物の適切な処分を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	3,414	4,217	△ 803	財源	一般財源	3,414	4,217	△ 803
	事業費	1,115	1,419	△ 304		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費	2,299	2,798	△ 499		特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	最終処分場建設事業	細事業事業費(千円)	1,115
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の取組と成果			
大阪湾広域臨海環境整備センター(通称:大阪湾フェニックス)が主体となって推進する広域処分場整備事業のうち、最終処分場等建設事業に係る経費について、応分の負担をした。			
【焼却灰等の処分方法】			
①収集した可燃ごみを国崎クリーンセンターで焼却			
②焼却灰を大阪湾広域臨海環境処理センター尼崎基地へ搬入			
③神戸沖埋立処分場で埋立処分			
<大阪湾フェニックス計画とは>			
近畿2府4県の168市町村の家庭や工場から出るごみ、工事現場等から出る土砂などを適正に処分し、快適な市民生活の確保や、安定的な産業経済活動を支援するとともに、埋立によってできた土地を活用し、港を整備して地域の発展に寄与することを目的に平成2年から大阪湾圏域から発生するごみの最終処分を行うもの。			

<埋立処分場の状況>

I 期計画（尼崎沖埋立処分場 管理型区画分） 平成 29 年 3 月 31 日現在

計画量 478万㎡
埋立量 471万㎡
埋立進捗率 98.5%

・平成 14 年度からは、陸上残土の受け入れによる覆土のみの事業。

II 期計画（神戸沖埋立処分場 管理型区画分） 平成 29 年 3 月 31 日現在

計画量 1,500万㎡
埋立量 1,098万㎡
埋立進捗率 73.2%

・平成 14 年 4 月より焼却灰・ばいじん処理物等を搬入。

II 期計画（大阪沖埋立処分場 管理型区画分） 平成 29 年 3 月 31 日現在

計画量 1,398万㎡
埋立量 407万㎡
埋立進捗率 29.1%

・平成 21 年 10 月より焼却灰・ばいじん処理物等を搬入。

※川西市から排出される焼却灰は、神戸沖埋め立て処分場で埋め立て処分されるが、負担金は、3つの埋立処分場の建設等に係る経費を排出量の割合に応じて分担している。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 埋立処分場の建設を、関係自治体とともに支援した。 なお、大阪湾フェニックスとしては、廃棄物の適正処理とともに、廃棄物埋立護岸整備事業及び広域最終処分場等整備事業を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 埋立が可能な期間は平成39年までとなっており、その後の処分の確保について広域で検討していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 引き続き、埋め立て処分場の建設を支援する。 また、将来の処分場の確保について、関係自治体とともに検討をする。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	分別収集事業			決算書頁	216
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長 永田 竜		

2. 事業の目的

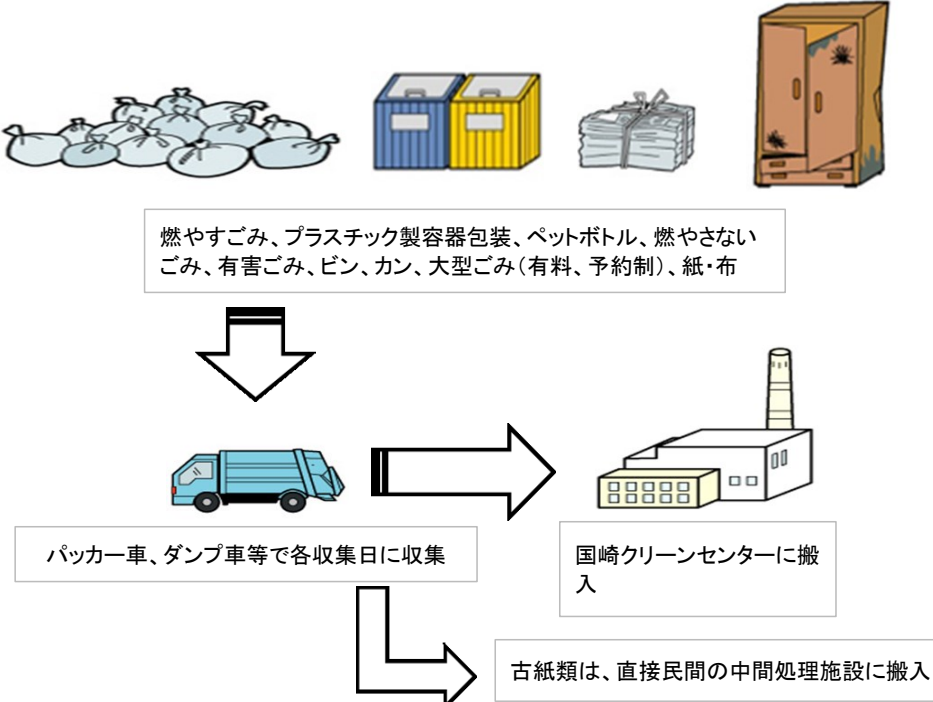
家庭から排出されるごみを収集し、良好な生活環境を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	1,281,748	1,269,549	12,199	財源	一般財源	1,253,393	1,245,515	7,878
	事業費	644,935	639,163	5,772		国県支出金			
	職員人件費	626,101	623,475	2,626		地方債	13,500	18,300	△ 4,800
	公債費	10,712	6,911	3,801		特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	68	68			特定財源(その他)	14,855	5,734	9,121
参考	再任用職員数(人)	7	7						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	分別収集事業	細事業事業費(千円)	644,935
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度 of 取組と成果	 燃やすごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、燃やさないごみ、有害ごみ、ビン、カン、大型ごみ(有料、予約制)、紙・布 パッカー車、ダンプ車等で各収集日に収集 国崎クリーンセンターに搬入 古紙類は、直接民間の中間処理施設に搬入 平成21年度より市内のごみ収集は、燃やすごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、燃やさないごみ、有害ごみ、ビン、カン、大型ごみ、紙・布の9種14分別に変更している。 燃やすごみは直営・委託の併用で週2回収集を行い、プラスチック製容器包装、ペットボトルは直営・委託の併用で週1回収集を行い、大型ごみ(有料、予約制)、燃やさないごみ、有害ごみは直営、ビン、カン、紙・布は委託で月2回の収集を行っている。		

単位:トン

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
燃やすごみ	直営	13,839.5	13,628.5	13,608.6	13,787.0	13,243.3
	委託	11,822.4	11,764.5	11,697.2	11,727.2	11,320.2
	小計	25,661.9	25,393.0	25,305.8	25,514.2	24,563.5
プラスチック	直営	868.9	849.6	816.0	861.6	794.1
	委託	772.1	774.0	737.0	761.3	742.2
	小計	1,641.0	1,623.6	1,553.0	1,622.9	1,536.3
ペットボトル	直営	99.7	91.4	81.7	70.3	102.7
	委託	80.1	79.9	71.4	70.7	68.6
	小計	179.8	171.3	153.0	141.0	171.3
大型ごみ	直営	2,532.7	2,494.2	2,437.7	4,364.4	2,559.2
燃やさないごみ	直営	750.9	730.9	691.9	913.8	663.9
有害ごみ	直営	38.5	38.8	37.4	37.1	37.0
ビン	委託	1,105.0	1,097.6	1,067.8	1,077.2	1,027.8
カン	委託	270.5	256.2	245.0	252.5	235.0
紙・布	委託	2,492.5	2,500.4	2,529.8	2,568.7	2,287.6
年度別ごみ収集量		34,672.8	34,306.0	34,021.4	36,491.8	33,081.7

大型ごみ排出量(H26～H28)

	収集分	国崎クリーンセンター への直接持ち込み	合計
H26	2,437.7	72.9	2,510.6
H27	4,364.4	97.2	4,461.6
H28	2,559.2	210.4	2,769.6

(トン)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		ごみ減量に向けて、5月から大型ごみの有料化を実施した。駆け込み搬出はあったものの、総収集量は減少している。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		全車にデジタルタコグラフを搭載することにより、さらなる安全運行を図ることができた。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	分別の徹底に向けて、29年2月よりごみ袋の透明・半透明化を実施した。	
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について	
市民意識調査において収集・運搬に対する満足度が、大型ごみの有料化の影響により下がっており、満足度向上に向けた収集・運搬サービスのさらなる質向上の取り組みが必要と考えている。また、車両事故は減少したものの、さらなる取り組みと、分別の徹底にむけた啓発方法の検討が必要。		満足度向上に向け、ステーションの片付けなどを徹底するとともに、高齢化への対応としてサポート収集の柔軟な運用、また、収集時の付加価値を高めるためのSOSネットワーク活動への協力などに努めていく。合わせて、効率的な収集に向けた運行ルートの検討を図っていく。車両事故ゼロを目指して、ドライブレコーダーを搭載する。	
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		家庭から排出されるゴミの組成調査を実施し、効果的な分別啓発につなげていく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道等不法投棄処理事業			決算書頁	250
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

道路の安全の確保と環境の美化を図るため不法投棄物进行处理する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	11,968	12,186	△ 218	財源	一般財源	11,968	12,186	△ 218
	事業費	3,197	3,425	△ 228		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市道等不法投棄処理事業		細事業事業費（千円）		3,197
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度の実績と成果					
市道等に不法投棄された廃棄物の回収・処分					
回収処分した不法投棄物の総量					
種 別	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
一般廃棄物	15,710kg	16,480kg	12,390kg	13,150kg	10,560kg
産業廃棄物	4,670kg	2,730kg	1,620kg	1,710kg	1,500kg
計	20,380kg	19,210kg	14,010kg	14,860kg	12,060kg
家電投棄物の種別別回収処理量					
種 別	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
テレビ	117台	54台	29台	54台	14台
冷蔵庫	7台	18台	4台	9台	3台
エアコン	2台	2台	-	-	3台
洗濯機	8台	3台	-	-	4台
計	134台	77台	33台	63台	24台

不法投棄状況



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 市民や公共機関からの通報や巡視により発見した不法投棄物を迅速に処理して道路の安全を確保するとともに、巡視を強化することによって二次投棄を防止する様に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 不法投棄常習地点の重点巡視とともに、廃棄物を適正に処理する市民啓発が必要とされる。	29年度以降における具体的な方向性について 不法投棄常習地点の重点巡視により早期発見を図るとともに、迅速な回収処理を実施し、道路の安全を確保するとともに巡視を強化することによって二次投棄の防止に努める。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							